

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年5月23日
【事業年度】	第52期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社プレナス
【英訳名】	PLENUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩井辰男
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
【電話番号】	092(452)3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 丸山俊也
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
【電話番号】	092(452)3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 丸山俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(百万円)	123,882	119,800	117,623	122,514	127,068
経常利益	(百万円)	11,737	6,123	5,784	6,035	6,696
当期純利益	(百万円)	5,241	3,177	2,940	2,428	1,960
包括利益	(百万円)					1,956
純資産額	(百万円)	59,602	55,842	56,862	56,129	56,185
総資産額	(百万円)	78,223	71,346	74,555	73,546	78,505
1株当たり純資産額	(円)	1,412.02	1,424.19	1,450.19	1,467.71	1,467.90
1株当たり 当期純利益金額	(円)	124.03	78.25	74.99	62.53	51.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				62.49	51.21
自己資本比率	(%)	76.19	78.27	76.27	76.25	71.45
自己資本利益率	(%)	9.01	5.51	5.22	4.33	3.50
株価収益率	(倍)	9.99	17.60	16.71	22.20	25.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,980	1,709	12,107	6,675	8,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,225	1,419	19,435	4,074	3,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,274	6,996	1,922	3,222	1,961
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,309	17,544	8,270	7,649	9,805
従業員数 〔外、臨時従業員数〕	(名)	1,159 〔6,742〕	1,220 〔5,913〕	1,269 〔5,208〕	1,329 〔6,050〕	1,441 〔6,570〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期、第49期及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期の売上高の減少につきましては、パートナーチェーン店舗への移管が進んだことが主な要因であります。また、利益の減少につきましては、持ち帰り弁当事業において、新ブランドへの移行に伴う広告宣伝及び販売促進のための費用や、積極的な新規出店に伴う設備費等のコストが発生したことによるものであります。

4 第52期につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

5 第51期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第50期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(百万円)	122,538	118,308	116,246	121,193	125,501
経常利益	(百万円)	11,620	6,086	5,902	6,225	6,895
当期純利益	(百万円)	4,764	3,220	3,021	2,182	2,194
資本金	(百万円)	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461
発行済株式総数	(株)	44,392,680	44,392,680	44,392,680	44,392,680	44,392,680
純資産額	(百万円)	59,615	55,819	56,920	55,941	56,231
総資産額	(百万円)	78,162	71,450	74,617	73,118	78,986
1株当たり純資産額	(円)	1,412.33	1,423.60	1,451.68	1,462.78	1,469.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	54 (25)	54 (25)	45 (20)	51 (25)	50 (25)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	112.73	79.30	77.06	56.19	57.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				56.15	57.33
自己資本比率	(%)	76.27	78.12	76.28	76.44	71.07
自己資本利益率	(%)	8.16	5.58	5.36	3.87	3.92
株価収益率	(倍)	10.99	17.37	16.26	24.70	22.39
配当性向	(%)	47.90	68.10	58.39	90.76	87.06
従業員数 〔外、臨時従業員数〕	(名)	1,106 〔6,564〕	1,164 〔5,715〕	1,208 〔4,979〕	1,261 〔5,792〕	1,356 〔6,269〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期、第49期及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第51期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第50期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和35年3月9日創業の(有)太陽事務機を前身とし、事務機器・金銭登録機の販売及び修理を目的とする(株)太陽事務機として昭和51年11月10日に資本金15百万円で長崎県佐世保市に設立されました。その後、2度の商号変更を経て現在の(株)プレナスとなっております。

昭和62年6月、持ち帰り弁当チェーン「ほっかほっか亭」を九州・山口地区で展開していた(株)ほっかほっか亭九州地域本部を吸収合併したことを機に外食事業へ参入し、定食チェーン「めしや丼(現やよい軒)」の展開なども行い、その後、東日本地区で「ほっかほっか亭」を展開していた(株)ほっかほっか亭及び(株)ライズを吸収合併するなどして業容の拡大を図ってまいりました。持ち帰り弁当事業につきましては、平成20年5月15日より、従来の「ほっかほっか亭」ブランドに替え、新たに創設したブランド「ほっともっ」とで事業を展開しております。

なお、会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

(当社の沿革)

年月	沿革
昭和51年11月	長崎県佐世保市日宇町に(株)太陽事務機を設立
昭和55年2月	長崎県佐世保市卸本町に本店を移転
昭和60年4月	(株)タイヨーに商号変更
昭和62年6月	(株)ほっかほっか亭九州地域本部(福岡市博多区)を吸収合併 福岡市博多区博多駅南に本社機能を移転
平成元年1月	ほっかほっか亭チェーン500店舗達成
平成元年12月	めしや丼第1号店を福岡市博多区に開店
平成2年11月	福岡市博多区上牟田に本社機能を移転(現・福岡本社)
平成2年12月	(株)プレナスに商号変更
平成5年7月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成5年12月	(株)プレナス・エムケイを設立(現・連結子会社)
平成10年6月	(株)プレナスフーズを設立(現・連結子会社)
平成11年4月	(株)ほっかほっか亭(東京都千代田区)を子会社化
平成13年12月	(株)ライズ(横浜市西区)を子会社化(平成14年11月、(株)ほっかほっか亭に吸収合併)
平成14年7月	ほっかほっか亭チェーン1,000店舗達成
平成14年9月	めしや丼チェーン100店舗達成
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	(株)ほっかほっか亭を吸収合併 ほっかほっか亭チェーン2,000店舗達成
平成16年9月	やよい軒第1号店を東京都新宿区に開店
平成16年12月	東京都中央区に東京オフィスを新設
平成18年7月	めしや丼チェーンをやよい軒チェーンに統一
平成20年5月	持ち帰り弁当の新ブランド「ほっともっ」とを創設
平成21年5月	本店を福岡市博多区上牟田に移転
平成22年7月	北京好麦道餐飲管理有限公司を設立(現・非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社3社(非連結子会社1社含む)及び関連会社6社(持分法非適用関連会社4社含む)の合計10社ですが、事業に関係のない関連会社2社(持分法非適用関連会社)を除いた8社が当社グループを構成しており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業..... 当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

連結子会社(株)プレナスフーズは食肉の加工業務を、関連会社(株)フーディフレーター(持分法適用会社)は、調味料の製造業務を行っております。

定食事業..... 当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

その他..... 当社は、学校給食にてお客様に料理・喫茶を提供しております。

連結子会社(株)プレナス・エムケイは、しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングMK」店舗を展開しております。

関連会社(株)九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、中華人民共和国において、合弁会社北京好麦道餐飲管理有限公司(非連結子会社)が、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を、シンガポール共和国において、合弁会社PLENUS & MK PTE.LTD.(持分法非適用関連会社)が、直営店にて定食類の販売を、それぞれ行っております。

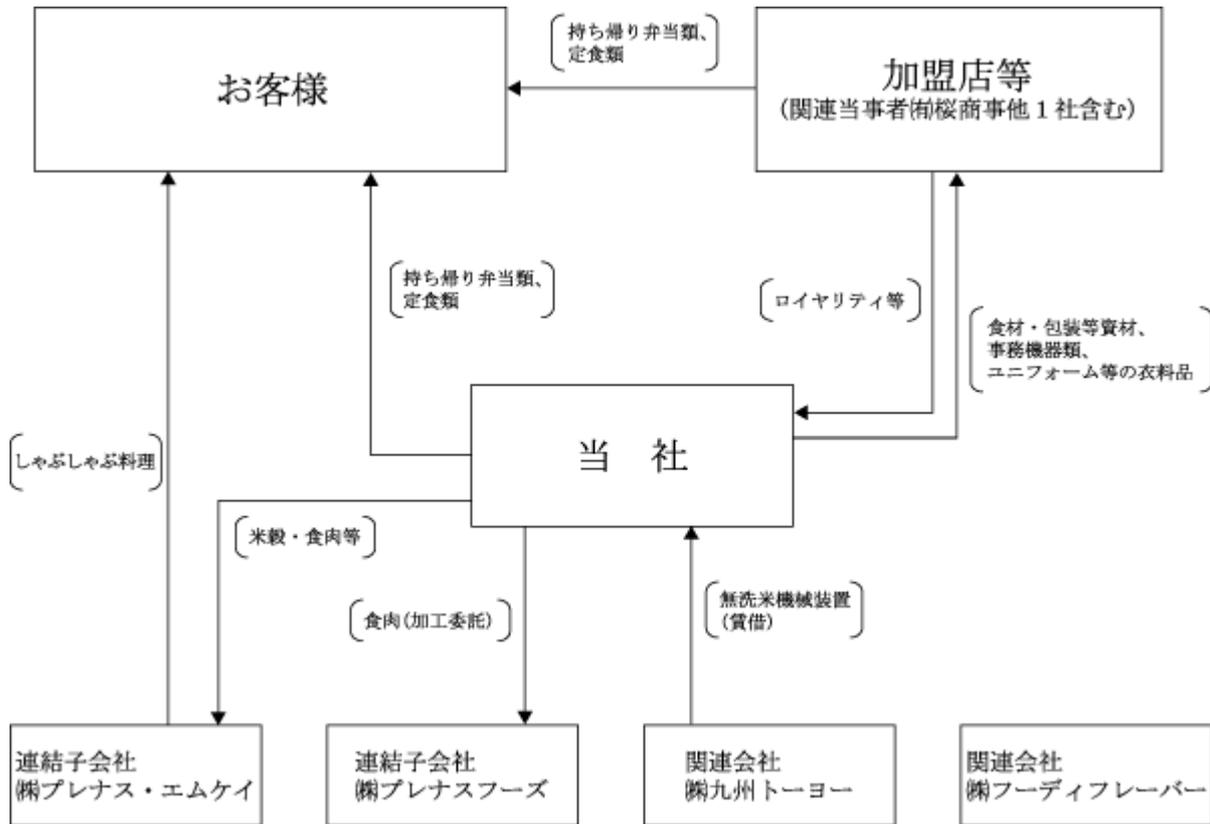
また、平成24年1月に大韓民国において、持ち帰り弁当類の販売を目的とする合弁会社YK Food Service Co., Ltd.(持分法非適用関連会社)を設立いたしました。

上記合弁会社3社については、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(注) 1. (株)プレナスフーズ及び(株)フーディフレーターは、主たる事業である持ち帰り弁当事業に記載しております。

2. その他の学校給食を提供する店舗は、平成24年3月31日をもって全て退店いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、関連会社㈱フーディフレーバーと当社との間に営業取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブレナス・エムケイ	福岡市 博多区	250	その他	87.80	米穀等の販売等 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ブレナスフーズ	福岡市 博多区	50	持ち帰り弁当 事業	100.00	食肉の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱九州トーヨー	福岡市 博多区	284	その他	46.13	無洗米機械装置の賃借 役員の兼任1名
㈱フーディフレーター	福岡市 博多区	30	持ち帰り弁当 事業	40.00	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。  
3 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
持ち帰り弁当事業	1,026 (4,701)
定食事業	220 (1,649)
その他	57 ( 219)
全社	138 ( 1)
合計	1,441 (6,570)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
 なお、臨時従業員数の内訳は、契約社員6名とパートタイマーの最近1年間の平均雇用人員6,564名(1日8時間換算)であります。また、派遣社員を除いております。
- 2 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,356(6,269)	35.44	6.78	5,121

セグメントの名称	従業員数(名)
持ち帰り弁当事業	997 (4,608)
定食事業	220 (1,649)
その他	1 ( 11)
全社	138 ( 1)
合計	1,356 (6,269)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
 なお、臨時従業員数は、パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員6,269名(1日8時間換算)であります。また、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による生産活動の停滞等から持ち直しつつあるものの、電力供給の制約に加え、円高の定着や欧州債務危機を背景とする海外景気の減速から企業収益が減少する等、先行き不透明な状況が続きました。

当外食産業におきましては、震災直後に広まった消費活動の自粛ムード、夏場の天候不順や節電等による影響があったものの、その後緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様にとってこれまで以上に価値ある商品を提供できるよう食材の品質にこだわると共に、より幅広い層のお客様に支持していただける商品の開発に取り組みました。また、お客様の満足度を高め、繰り返しご来店いただけるよう、引き続き店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めました。

国内における店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を141店舗行いました。一方、退店を38店舗行った結果、店舗数は103店舗増加し、2,782店舗となりました。また、改装・移転につきましては、99店舗実施いたしました。海外における事業展開につきましては、タイ王国における「やよい軒」、中華人民共和国における「Hotto Motto(好麦道)」の展開に続き、平成23年12月にシンガポール共和国に「やよい軒」を初出店いたしました。また、大韓民国にて「ほっともっと」の展開を図るため、平成24年1月に合弁会社YK Food Service Co., Ltd.(持分法非適用関連会社)を設立いたしました。

なお、当社グループにおける震災の影響につきましては、東北地方を中心に一部店舗で営業休止や販売商品の限定を余儀なくされたものの、鋭意復旧に努めた結果、震災発生2ヶ月後の5月には、ほぼ被災前の状況に回復することが出来ました。また、被災地の復興の支援活動として、平成23年4月から約1年間「ほっともっと」でお買上げいただいたお弁当1食につき1円を被災地への支援金としてお届けする「1食1円プロジェクト」を実施いたしました。一方、この震災に伴う原発事故により、食品に対する放射性物質への不安が広がる中、当社グループにおきましては、関東及び九州の精米センターに放射性物質の検査機器を設置し、品質基準の確認体制を一層強化する等、食の安全性の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,270億68百万円(前期比3.7%増)、営業利益は62億74百万円(前期比9.1%増)、経常利益は66億96百万円(前期比11.0%増)、当期純利益は19億60百万円(前期比19.3%減)となりました。売上高につきましては、当初震災の影響等の減少要因があったものの、既存店売上高が回復したことに加え、店舗数が増加したことにより、前期実績を上回りました。営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費の抑制等により増加いたしました。なお、当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失16億43百万円を計上したことが主な要因で減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### [持ち帰り弁当事業]

商品につきましては、食材の品質にこだわり、既存の定番メニューをリニューアルすると共に、季節感ある商品やヘルシー志向のお客様のニーズにもお応えするメニューを発売いたしました。また、今後の市場環境は、少子高齢化が進み中高年層の比率が高まるものと予想されるため、これに対応できる商品の開発を行いました。具体的には、一般的に中高年層のお客様に人気がある幕の内弁当を、「特選」・「バランス」・「お手軽」をコンセプトにした3種類の品揃えとし、お客様のニーズに合わせてお選びいただけるよう一新いたしました。

販売促進活動につきましては、ターゲットとする顧客層に応じて、販売する商品とイメージキャラクターをリンクさせたキャンペーンや、当社がトップパートナーを務める日本女子サッカーリーグ(「なでしこリーグ」)応援キャンペーン等を実施いたしました。

店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を113店舗行うと共に、退店を36店舗行った結果、店舗数は77店舗増加し、2,566店舗となりました。改装・移転につきましては、81店舗実施いたしました。

宅配サービスにつきましては、実施店舗数の増加と共に、コールセンター受注体制の整備や携帯電話・スマートフォンの利用等ご注文方法の多様化を進めました。

これらのことにより、既存店売上高は、前期実績を上回り堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,070億29百万円、営業利益は56億45百万円となりました。

#### [定食事業]

食材や商品のボリュームにこだわった新メニューを発売すると共に、「チゲ鍋定食」や「牛たん定食」等の季節感や郷土料理を取り入れたメニューを発売することにより、お客様の満足度を高めると共に、他店との差別化を図りました。また、テレビCMを放映し「やよい軒」の認知度を高めて新規顧客の獲得を図ると共に、キャンペーンを効果的に実施する等、お客様の来店促進を図りました。

これらのことにより、既存店売上高は前期実績を上回りました。なお、前述の「牛たん定食」は、事業活動を通じ震災被災地を支援することを目的の一つとして開発しており、主な食材を東北地方の食材メーカーの工場で製造した商品であります。

店舗展開につきましては、これまで出店していなかった新たなエリアも含め、新規出店を22店舗行い、190店舗となりました。なお、改装を18店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は175億42百万円、営業利益は7億27百万円となりました。

#### [その他]

「しゃぶしゃぶダイニングMK」につきましては、季節に合わせたメニューや厳選した食材を使用し、価値を高めた新メニューを発売する等、商品力の強化を図りました。また、新規出店に合わせてテレビCMを放映し、ブランド認知度を高めて新規顧客の獲得を図りました。加えて、QSCのさらなる向上に努めた結果、既存店売上高は、前期比102.8%と前期実績を上回りました。

「しゃぶしゃぶダイニングMK」の店舗展開につきましては、新規出店を6店舗行う一方、退店を1店舗行った結果、店舗数は5店舗増加し、24店舗となりました。

以上の結果、売上高は24億96百万円、営業利益は40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加し、98億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億69百万円増加し、80億44百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益44億11百万円、減価償却費40億98百万円、減損損失2億82百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億43百万円、たな卸資産の増加額7億97百万円、仕入債務の増加額6億71百万円、法人税等の支払額22億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し、39億27百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出150億円及び払戻による収入160億円、有形固定資産の取得による支出45億33百万円、関係会社出資金の払込による支出2億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億60百万円減少し、19億61百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出19億46百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
持ち帰り弁当事業	18,654	119.6
定食事業	1,562	143.9
その他	459	128.5
合計	20,675	121.4

(注) 1 上記金額は、内部取引額を含む販売金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
持ち帰り弁当事業	107,029	102.7
定食事業	17,542	108.6
その他	2,496	117.3
合計	127,068	103.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、企業価値を高めつつ成長を続けるため、以下の課題に対処してまいります。

#### [食の安全・安心の確保]

原発事故による放射性物質の影響への不安等もあり、消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めます。

#### [原材料の安定調達・安定供給体制の確保]

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めます。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組みます。

#### [商品力及び販売力の充実]

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めます。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQSCのレベルの向上を図る等、販売力の強化に努めます。

#### [よりよい物件の確保]

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めます。

#### [人材の確保・教育]

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ります。

#### [環境保護や社会貢献活動への取り組み]

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、電力消費量のさらなる削減等、環境保護に努めます。併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### (1) 食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場的大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

##### (3) 契約に係るリスク

###### フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,240件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成24年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は81億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

#### (4)人材に係るリスク

##### 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員、加盟店オーナー及びパートナーチェーン制度による経営委託者のリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

##### 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が存在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、東北地方を中心に一部店舗で営業休止や販売商品の限定を余儀なくされたものの、鋭意復旧に努めた結果、震災発生2ヶ月後の5月には、ほぼ被災前の状況に回復することが出来ました。

## (7)その他のリスク

### 個人情報漏洩について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 係争中の訴訟について

当社が「ほっともっと」を創設し営業を行っていることについて現在係争中の訴訟は、次のとおりであります。

- ・ 当社は、過去に(株)ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：105億96百万円)されましたが、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴(損害賠償請求金額：23億26百万円に減縮)しており、現在係争中であります。
- ・ 当社が「ほっともっと」を創設した際に、(株)鹿児島食品サービスの加盟店(35店舗)に対し引き抜き行為を行ったこと及び同社傘下の「ほっかほっか亭」店舗に近接して「ほっともっと」店舗を新規出店したことにより損害を被った旨を主張され、平成21年6月23日、同社より損害賠償請求訴訟を鹿児島地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：4億20百万円)されましたが、平成23年2月23日に鹿児島地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成23年3月4日、福岡高等裁判所宮崎支部に控訴(損害賠償請求金額：4億20百万円)しましたが、平成23年11月16日、福岡高等裁判所宮崎支部より、控訴人の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成23年11月29日、上告の提起及び上告受理の申立てをしましたが、平成24年5月18日、最高裁判所より、上告人兼申立人の請求を棄却し、上告審として受理しない旨の決定がなされております。
- ・ 当社が出店した直営店の影響により売上高が減少する等の損害を被り店舗が閉店するに至った旨を主張され、平成23年1月17日、(株)ほっかほっか亭総本部の元フランチャイジー1名より損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。なお、原告は、平成24年3月19日付で訴えの変更の申立てを行っており、その結果、16百万円の損害賠償を請求する内容に変更されております。(従来の損害賠償請求金額：11百万円)

5 【経営上の重要な契約等】

(株)ブレナス(提出会社)										
(1) 加盟者とのフランチャイズ契約 (イ)契約の名称	ほっともっとフランチャイズシステムチェーン加盟契約									
(ロ)契約の要旨	当社が持ち帰り弁当事業において蓄積した技術と組織化したシステムを加盟者に教授し、加盟者は、ほっともっとのノウハウ、標章等を使用して、ほっともっと店舗の経営を行うことについての合意。									
(ハ)契約期間	開店日から3年間とし、両当事者が希望する場合は、契約期間を3年間として再契約を行うことができる。									
(ニ)加盟店1店舗あたりの徴収金等	加盟金 100万円(消費税等別) 保証金 300万円 ロイヤリティ 月額8万円(消費税等別) 広告宣伝費等 地区によって異なる。 a) 広告宣伝費及び販売促進活動費 月額7万5千円(消費税等別) 北海道、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県及び静岡県内の加盟店 b) 広告宣伝費 月額3万5千円(消費税等別) 上記以外の地区の加盟店 再契約料 15万円(消費税等別)									
(2) 地区本部とのフランチャイズ契約 (イ)契約の名称	ほっともっと地区本部契約									
(ロ)契約の要旨	当社が契約相手先(地区本部)に対し、都道府県単位等の一定のテリトリーにおいて、ほっともっとの直営店を出店し営業する権利及びテリトリー内で加盟店を募集しその加盟者に対して個別にフランチャイズ権を与える権利を付与し、契約相手先(地区本部)が「ほっともっと」を運営することについての合意。									
(ハ)契約相手先及びテリトリー並びに契約期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">契約相手先</th> <th style="text-align: center;">テリトリー</th> <th style="text-align: center;">契約期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世保市)</td> <td style="text-align: center;">沖縄県、広島県</td> <td style="text-align: center;">自 平成23年5月15日 至 平成26年5月14日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">自 平成23年11月1日 至 平成26年10月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)契約期間については、両当事者が希望する場合は、契約期間を3年間として再契約を行うことができる。</p>	契約相手先	テリトリー	契約期間	株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世保市)	沖縄県、広島県	自 平成23年5月15日 至 平成26年5月14日	サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)	茨城県	自 平成23年11月1日 至 平成26年10月31日
契約相手先	テリトリー	契約期間								
株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世保市)	沖縄県、広島県	自 平成23年5月15日 至 平成26年5月14日								
サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)	茨城県	自 平成23年11月1日 至 平成26年10月31日								
(ニ)徴収金等	ライセンス料 初回契約時に一定額 ノウハウ使用料 店舗開店時に一定額 ロイヤリティ 店舗数に応じて毎月一定額 再契約料 再契約時に店舗数に応じて一定額									

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億59百万円増加し、785億5百万円となりました。内訳は、流動資産が22億3百万円増加したこと及び固定資産が27億55百万円増加したこととであります。流動資産の増加は、現金及び預金が11億55百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億58百万円増加したこと、商品及び製品が7億78百万円増加したこと、貸倒引当金が1億73百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に、有形固定資産が23億44百万円増加したこと及び差入保証金が1億35百万円増加したことなどによるものです。

#### 負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ49億4百万円増加し、223億20百万円となりました。内訳は、流動負債が15億89百万円増加したこと及び固定負債が33億14百万円増加したこととあります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が6億71百万円増加したこと、未払法人税等が4億72百万円増加したこと、未払金が2億8百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、資産除去債務が35億50百万円増加したこと及び退職給付引当金が1億56百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、561億85百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により19億60百万円増加し、剰余金の配当により19億48百万円減少したことなどによるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。なお、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題及び4 事業等のリスク」もあわせてご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループはお客様の利便性向上のため、積極的に設備投資を行ないました。当連結会計年度における設備投資額は52億63百万円であります。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 持ち帰り弁当事業

新規出店104店舗、改装・移転69店舗を行いました。これらを含む設備投資額は32億89百万円でありま  
す。

#### (2) 定食事業

新規出店21店舗、改装16店舗を行いました。これらを含む設備投資額は14億97百万円であります。

#### (3) その他

しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングMK」の新規出店を5店舗行いました。  
これらを含む設備投資額は4億22百万円であります。

#### (4) 全社

設備投資額は54百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
渡辺通り店他1,618店 (福岡市中央区他)	持ち帰り弁当 事業	事務所・ 店舗設備	16,238	299	4,567 (38,870.13) [295,769.02]	811	21,917	997 (4,608)
渋谷東口店他187店 (東京都渋谷区他)	定食事業	事務所・ 店舗設備	3,913	22	486 (3,836.37) [9,236.21]	357	4,780	220 (1,649)
柳川高校店他1店 (福岡県柳川市他)	その他	事務所・ 店舗設備	37	0	33 (287.30) [-]	0	71	1 (11)
福岡本社他 (福岡市博多区他)	-	事務所 設備	715	7	1,528 (2,920.57) [-]	15	2,266	138 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は持ち帰り弁当事業で5,054百万円、定食事業で1,401百万円、その他で1百万円であります。なお、土地の面積で[ ]内は賃借中のものであり、外書で表示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 上記設備の他、連結子会社に貸与している設備が、(株)プレナス・エムケイ246百万円、(株)プレナスフーズ297百万円あります。  
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅草橋店他446店 (東京都台東区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗備品 (冷蔵庫等)	4年～6年	222	53
千葉問屋町店 (千葉市中央区)	持ち帰り弁当 事業	建物	15年	19	229
亀戸店他88店 (東京都江東区他)	定食事業	店舗備品 (冷蔵庫等)	4年～6年	47	9

### (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		計
(株)プレナス ・エムケイ	本社、アクロス福岡店 他18店 (福岡市中央区他)	その他	事務所・ 店舗設備	460	-	- (-) [8,862.42]	43	80	540	56 (208)
(株)プレナス フーズ	本社、甘木工場他 2工場 (福岡県朝倉市他)	持ち帰り弁当 事業 定食事業 その他	事務所・ 工場設備	275	497	- (-) [6,267.52]	-	11	783	29 (67)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、持ち帰り弁当事業で6百万円、その他で208百万円であります。なお、土地の面積で[ ]内は賃借中のものであり、外書で表示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
MKレストラン中間店他 (福岡県中間市他)	その他	店舗備品 (冷蔵庫等)	4年～6年	3	4
甘木工場他 (福岡県朝倉市他)	持ち帰り弁当 事業 定食事業 その他	工場機械	6年	14	36

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完成予定年月	
提出会社	店舗新設224店舗 (大阪市此花区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備・ 保証金	4,838 (358)	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	増加能力は 4.20%であ ります。
	店舗新設53店舗 (大阪市中央区他)	定食事業	店舗設備・ 保証金	2,793 (196)	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	増加能力は 1.92%であ ります。
	店舗改装20店舗	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	140	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
	店舗改装10店舗	定食事業	店舗設備	250	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月	-
(株)プレナス・ エムケイ	店舗新設15店舗 (大分県中津市)	その他	店舗設備・ 保証金	1,005 (60)	-	借入金	平成24年4月	平成25年1月	増加能力は 35.58%で あります。

- (注) 1 (株)プレナス・エムケイの資金は、全額提出会社からの借り入れによるものです。  
2 保証金の金額は( )内に内数で記載しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月14日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	427(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月13日～ 平成62年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,133(注)2 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が当社の休業日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

平成23年 6月20日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年 2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年 4月30日)
新株予約権の数(個)	416(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,600(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 7月13日 ~ 平成63年 7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,159(注) 2 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が当社の休業日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

- 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下の( )、( )、( )、( )又は( )の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- ( ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ( ) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ( ) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ( ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ( ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		備考
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	34,373	44,392,680	50	3,461	54	3,881	新株予約権 の行使による 増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	31	278	106	18	37,238	37,712	
所有株式数 (単元)	-	71,323	2,449	46,642	48,749	33	274,282	443,478	44,880
所有株式数 の割合(%)	-	16.08	0.55	10.52	10.99	0.01	61.85	100.00	

(注) 自己株式6,182,480株は、「個人その他」に61,824単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩井 末幸	長崎県佐世保市	8,393	18.91
有限会社塩井興産	長崎県佐世保市木風町1473 - 19	3,386	7.63
塩井 辰男	福岡市西区	3,041	6.85
塩井 高明	福岡市西区	1,762	3.97
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズドストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ)(常任 代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事業部)	1,150	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株式 会社福岡銀行口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,087	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信託 分・株式会社西日本シティ銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,080	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	852	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	653	1.47
プレナス共栄会	福岡市博多区上牟田1 - 19 - 21	563	1.27
計		21,969	49.49

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式6,182千株(13.93%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社福岡銀行口)の所有株式数は、株式会社福岡銀行が退職給付信託として日本マスタートラスト信託銀行株式会社に拠出している株式数であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)の所有株式数は、株式会社西日本シティ銀行が退職給付信託としてりそな銀行株式会社に拠出し、りそな銀行株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託している株式数であります。
- 4 平成24年1月11日付(報告義務発生日平成23年12月30日)でフィデリティ投信株式会社からエフエムアールエルエルシー(FMR LLC)を保有者として当社株式を1,830千株保有している旨の変更報告書(特例対象株券等)が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数が確認できておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,830	4.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,182,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,165,400	381,654	同上
単元未満株式(注)	普通株式 44,880		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		381,654	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレナス	福岡市博多区上牟田1丁目 19-21	6,182,400		6,182,400	13.93
計		6,182,400		6,182,400	13.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年5月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月25日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年6月20日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	6,182,480		6,182,480	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当50円以上の実施を基本とし、年間配当性向30%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を基準に配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の配当につきましては、中間期を1株につき25円(平成23年8月22日取締役会決議 配当金の総額9億55百万円)、期末を1株につき25円(平成24年1月23日取締役会決議 配当金の総額9億55百万円)、年間では1株につき50円(配当金の総額19億10百万円)となりました。この結果、連結ベースでの配当性向は97.5%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,675	1,966	1,600	1,444	1,416
最低(円)	1,142	1,010	1,136	1,147	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,276	1,247	1,227	1,273	1,337	1,352
最低(円)	1,190	1,201	1,201	1,207	1,260	1,276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塩井末幸	昭和6年10月14日生	昭和30年4月 昭和35年3月 昭和51年11月 昭和55年4月 昭和62年11月 平成10年5月 菊池事務機株式会社入社 有限会社太陽事務機設立 代表取締役社長 当社設立代表取締役社長 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部設立代表取締役社長 有限会社塩井興産設立 取締役社長(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,393
取締役社長 (代表取締役)		塩井辰男	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 昭和63年1月 平成3年3月 平成3年5月 平成5年12月 平成6年11月 平成8年3月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年1月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年5月 平成22年7月 三尾川商事株式会社入社 当社入社 商品部長 取締役商品部長 株式会社ブレナス・エムケイ 代表取締役社長(現任) 取締役店舗開発部長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長 株式会社ブレナスフーズ 代表取締役社長 株式会社ほっかほっか亭取締役 常務取締役商品・企画担当 専務取締役商品・企画担当 株式会社九州トーヨー 代表取締役社長(現任) 専務取締役営業担当 代表取締役社長(現任) 株式会社ほっかほっか亭 代表取締役社長 北京好麦道餐飲管理有限公司 董事長(現任)	(注)3	3,041
取締役 副社長 (代表取締役)		本川嘉史	昭和23年2月3日生	昭和47年4月 昭和56年8月 昭和63年3月 平成元年1月 平成2年2月 平成2年9月 平成7年2月 平成9年3月 平成9年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成19年7月 株式会社一せい食品入社 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 当社取締役営業部長 取締役営業本部長 取締役経営企画室長 取締役管理本部長 取締役直営部長 取締役ほっかほっか亭営業部長 常務取締役 ほっかほっか亭営業部長 常務取締役管理担当 専務取締役管理担当 代表取締役副社長(現任) 株式会社ブレナス・トレーディ ング代表取締役会長	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	やよい軒営業 ・商品・物流 ・情報システム 担当	塩井高明	昭和41年12月15日生	平成2年12月 当社入社 平成5年3月 ビジネスコストチーム部長 平成7年3月 CS営業部長 平成10年5月 取締役CS営業部長 平成11年5月 取締役営業企画部長 平成12年3月 取締役営業企画部長 兼店舗設備部長 平成14年3月 取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗設備部長 平成14年6月 常務取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗設備部長 平成15年3月 常務取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗企画部長 平成15年5月 専務取締役商品・企画担当 営業企画部長 平成15年5月 株式会社ブレナスフーズ 代表取締役社長 平成15年10月 専務取締役商品・企画担当 平成16年3月 専務取締役商品・企画担当 兼めしや井営業担当 平成18年3月 専務取締役商品・企画担当 兼やよい軒営業担当 平成20年3月 専務取締役商品・物流担当 兼やよい軒営業担当 平成20年4月 株式会社ブレナスフーズ 取締役(現任) 平成21年3月 専務取締役やよい軒営業 ・商品・情報システム担当 平成22年3月 専務取締役やよい軒営業・商品 ・物流・情報システム担当(現任)	(注)3	1,762
取締役		井上達雄	昭和32年12月22日生	昭和55年11月 株式会社グルメ入社 昭和61年1月 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 平成10年5月 当社ほっかほっか亭営業部長 平成15年5月 取締役ほっかほっか亭営業部長 平成15年5月 株式会社ほっかほっか亭 常務取締役営業統括本部長 平成16年3月 取締役ほっかほっか亭営業担当 平成16年9月 取締役ほっかほっか亭営業統括 本部長兼店舗開発部長 平成17年8月 取締役ほっかほっか亭営業統括 本部長 平成20年3月 取締役営業統括本部長 平成22年3月 取締役営業統括本部長(F C統括) 平成22年6月 取締役営業統括本部長(F C統括) ・採用担当 平成24年2月 取締役(現任) YK Food Service Co.,Ltd. 代表 理事副社長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・経営 管理担当	鈴木 博	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年10月	北海道ダイエー株式会社入社 株式会社ほっかほっか亭 営業企画部長 同社取締役営業企画部長 同社取締役販売企画部長 同社取締役商品部長 当社取締役 株式会社ほっかほっか亭 常務取締役 取締役経理担当兼経営管理室長 取締役経理・経営管理担当(現任)	(注)3	3
取締役	総務・法務 ・人事担当	大楠 泰弘	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年3月	株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 当社経理部長 法務部長 取締役総務担当兼法務部長 取締役総務・人事担当兼 法務部長 取締役総務・法務・人事担当(現 任)	(注)3	5
取締役	営業企画 ・商品開発 担当	田淵 豪	昭和39年2月5日生	平成3年4月 平成12年6月 平成15年10月 平成19年2月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 株式会社ほっかほっか亭転籍 当社商品開発部長 営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役営業企画・商品開発担当 (現任)	(注)3	3
取締役	営業統括 本部長 (RC・PC 統括)・採用 ・QC担当	立花 英信	昭和35年2月6日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年2月	当社入社 当社ほっかほっか亭第三営業部長 QC部長 取締役QC部長 取締役QC・物流担当 取締役営業統括本部長(RC・P C統括)・QC担当 取締役営業統括本部長(RC・P C統括)・採用・QC担当(現任)	(注)3	3
取締役	店舗開発 ・店舗設備 担当	布山 稔	昭和26年8月22日生	平成4年12月 平成13年5月 平成15年9月 平成15年9月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年5月	株式会社ほっかほっか亭入社 長野事業本部長 同社取締役店舗開発部長 当社入社 株式会社ほっかほっか亭に出向 店舗開発部長 ほっかほっか亭営業統括本部 東日本第一営業部長 店舗開発・店舗設備担当取締役付 取締役店舗開発・店舗設備担当 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 本部長 (FC統括)担 当	金子 史 朗	昭和35年1月19日生	昭和60年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成24年2月 平成24年5月	株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 株式会社ほっかほっか亭転籍 当社ほっかほっか亭東日本FC営 業部長 業務部長 人事部長 営業統括本部長(FC統括)取締役 付 取締役営業統括本部長(FC統 括)(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		松 永 宏 昭	昭和13年2月8日生	昭和36年4月 平成2年8月 平成4年9月 平成5年8月 平成8年3月 平成9年5月	株式会社西日本銀行入行 同行野方支店長 当社入社内部監査室長 FC部長代理 FC部長 常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役 (常勤)		高 橋 勉	昭和29年7月20日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成13年10月 平成15年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年5月	株式会社福岡銀行入行 同行月隈支店長 同行粕屋支店長 同行人事総務部長代理 同行人事部主任調査役 当社に出 向 当社入社内部監査室長 法務部長 総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		村 田 純 一	昭和11年4月3日生	昭和40年3月 昭和62年4月	税理士開業登録 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		磯 山 誠 二	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成7年1月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社西日本銀行入行 同行秘書室長 同行博多駅前支店長 同行地域開発室長 同行広報室長 同行理事博多支店長 同行取締役 株式会社西日本シティ銀行取締役 当社監査役(現任) 株式会社西日本シティ銀行 常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役専務(現任)	(注)4	0
監査役		吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成18年12月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年5月	株式会社福岡銀行入行 同行取締役総合企画部長 同行執行役員総合企画部長 同行常務執行役員 同行取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ取締役 同行取締役執行役員(現任) 株式会社福岡銀行取締役 専務執行役員 同行代表取締役副頭取(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							13,298

- (注) 1 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下のとおりであります。  
代表取締役社長塩井辰男は代表取締役会長塩井末幸の次男であります。  
専務取締役塩井高明は代表取締役会長塩井末幸の三男であります。
- 2 監査役村田純一、礪山誠二及び吉戒孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松永宏昭、村田純一、礪山誠二及び吉戒孝の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役高橋勉の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

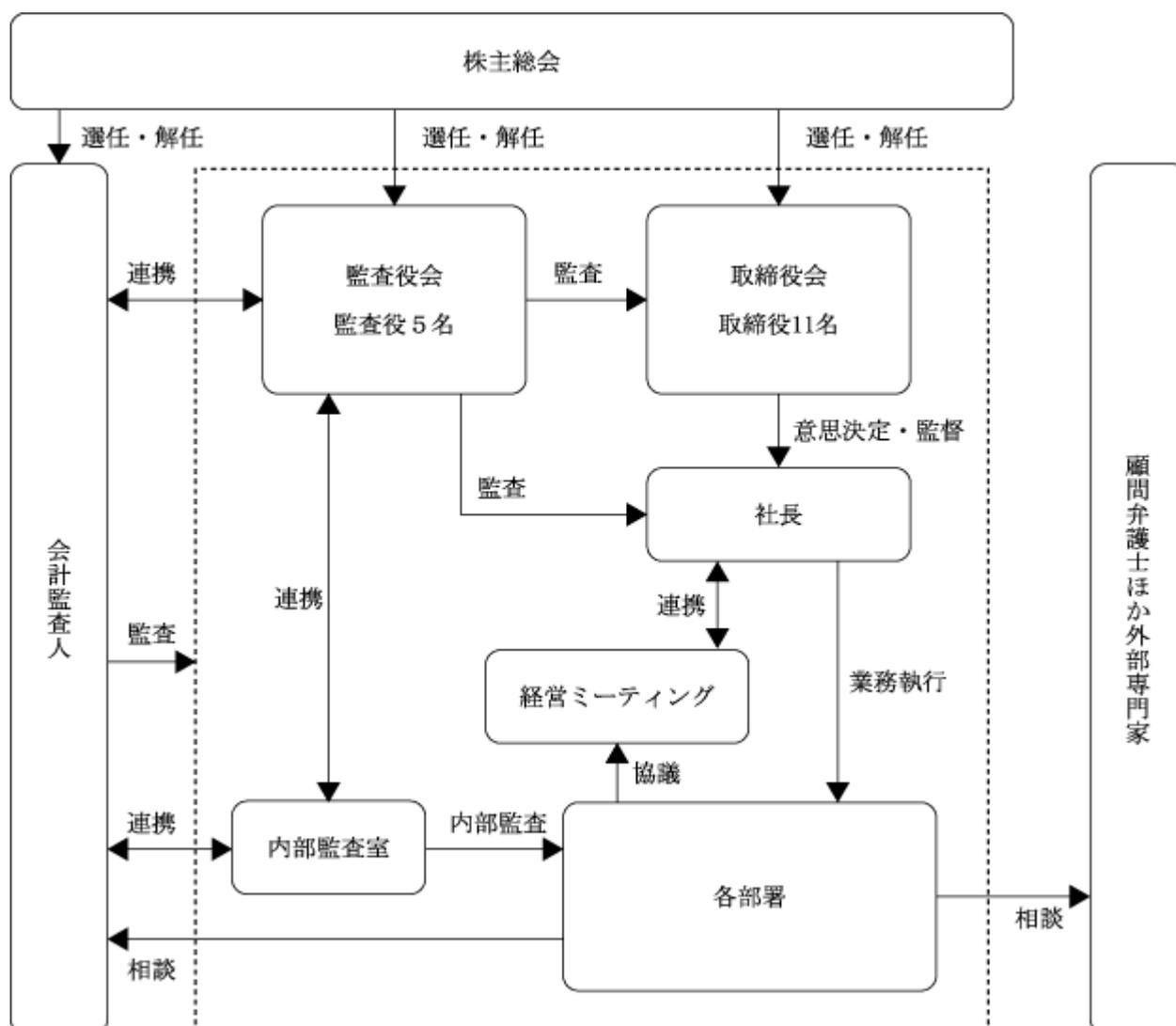
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な経営を目指すため、公正かつ透明性の高い意思決定と業務執行が行われるコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

企業統治の体制

#### イ 企業統治体制の概要

- ・当社は、監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は、取締役11名で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うと共に、社長(取締役を含む)の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。
- ・監査役会は、監査役5名で構成され、監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しており、原則として3ヶ月に1回、また必要に応じて随時開催しております。
- ・経営ミーティングは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的とし、経営課題の協議を中心に週1回開催しております。
- ・当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。



#### ロ 現状の企業統治体制を採用する理由

当社は現在、実務面での実績が認められた管理職社員の中から、特に経営的な資質に優れ、かつ法令遵守の意識が高い人材を取締役として選任しております。このため、当社の取締役会は実効的かつ健全な意思決定が適宜行われております。

社外取締役を選任することにつきましては、経営に対する監視機能の強化面で意義のあることと捉えておりますが、当社といたしましては、取締役会における意思決定の精度及び迅速性を確保するためには、取締役会を構成する取締役が社内実務に精通していることが非常に重要な要素と考えておりますので、今のところ社外取締役は選任しておりません。

経営に対する監視機能の強化につきましては、常勤監査役2名が常時出社し、日常的な監査業務(監査に必要な資料の常時閲覧なども含む)や取締役会に出席することに加え、経営ミーティングなどの重要な社内会議にも積極的に参加していることから、経営に対する監視は十分に機能していると評価しております。また、当社の監査役会は社外監査役3名を加えた監査役5名で構成されているため客観性(中立性)も確保されていると考えております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

- ・取締役及び従業員が社会的責任を自覚し、法令はもとより定款をはじめとする社内ルール・創業精神・企業理念を遵守する精神を高められる企業風土を醸成するための教育、研修及び啓蒙活動を継続的かつ必要に応じ適宜行っております。
- ・業務分掌規程、職務権限規程等に基づく責任と権限が明確な組織の構築及び業務の効率化を図ると共に、事業年度における計数的目標と実績との比較検討を通じ経営効率の向上に努めております。
- ・リスク管理体制に係る整備の状況につきましては、二に記載のとおりであります。
- ・当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、会社法及び会社法施行規則が定める項目につき「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。なお、有価証券報告書提出日現在に至るまでの間、基本方針に変更はありません。

#### ニ リスク管理体制の整備状況

食の安全性及び衛生管理、原材料の調達に係るリスクなどをはじめとする経常的なリスクにつきましては、業務分掌規程にて定めた各部署の役割に基づき、それぞれの担当部署が中心となり、各種マニュアル等に依りこれに対処すると共に、リスク発生防止策の推進に努めております。なお、各種マニュアル等につきましては、必要に応じ、外部専門家の助言を得て作成しております。また、内部監査室は各部署(店舗を含む)の監査を定期的に行い、マニュアル等の遵守状況を監査しております。

なお、新たに認識されたリスクにつきましては、速やかに取締役会もしくは経営ミーティングで対応を検討し、担当取締役を定め、必要に応じマニュアル等を作成したうえで対処することとしております。

#### ホ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈服することや癒着することは、企業の社会的責任に反するとともに、当社グループ事業活動そのものの公正性が疑われるため、当社グループはこれらに対し、断固たる姿勢で組織的に対応いたします。

- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求行為等が発生した場合は、対応統括部署である総務部の渉外担当者(現在、警察OB社員、福岡本社及び東京オフィスに各1名配置)を中心に、各都道府県の警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携に努め、対応を行います。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査

当社は内部監査部門として内部監査室(当期末現在8名)を設置しており、業務監査を中心とする内部監査を行っております。監査結果は社長・副社長に直接報告すると共に、年2回経営ミーティングにおいて各取締役様に報告しております。また、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行い、監査結果に関する情報交換を行っております。

### ロ 監査役監査

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び経営ミーティングへ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査部門の連携状況については、イに記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人の連携状況については、1. 監査計画の策定、2. 監査実施過程、3. 監査意見形成の3段階で有機的な連携を行い、監査結果の双方向的情報交換による相互補完を行っております。なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質の向上と効率化に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役はおりませんが、監査役につきましては、5名中3名が社外監査役であります。社外監査役との関係につきましては、3名中2名が当社の株主であります。3名のいずれも当社と人的、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、いずれも会社又は銀行経営に携わるなど見識も幅広く、加えて、その内1名は税理士として専門的知識・経験等を有するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

これらのことから経営監視機能の客観性及び中立性の確保について支障がなく、かつ、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えたことが選任した理由であります。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携につきましては、原則として3ヶ月に1回、また必要に応じて随時開催される監査役会を中心に常勤監査役より監査に必要な情報の提供や報告を適宜受け、監査の質の向上に努めております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	288	240	48			10
監査役 (社外監査役を除く。)	31	15			16	2
社外役員	9	7			2	4

(注) 1 取締役の基本報酬は、第38期定時株主総会(平成10年5月28日)決議による報酬限度額年額3億円以内であります。また、監査役の基本報酬は、第47期定時株主総会(平成19年5月25日)決議による報酬限度額年額5,000万円以内であります。

2 上記取締役の基本報酬の額には業績連動報酬19百万円を含んでおります。

- 3 上表には、第51期定時株主総会(平成23年5月26日)終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 4 上表の基本報酬とは別枠で、株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬限度額は、第50期定時株主総会決議により年額7,000万円以内であります。上表のストックオプションの金額は、当事業年度の費用計上額であります。
- 5 退職慰労金制度については、第50期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当事業年度において、連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

## 八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役に対する報酬等は、「固定報酬」、「業績連動報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」としております。

- ・ 固定報酬

取締役の役職位毎の経営責任の度合いに応じて金額を決定しております。

- ・ 業績連動報酬

業績に対する経営責任と報酬との関連性を明確にすることにより、業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、平成23年2月21日開催の取締役会において導入することを決議しております。(平成24年2月期より適用)

この報酬金額は、連結経常利益が前事業年度の連結経常利益に比べ増加したとき、その増加額の3%を原資に、取締役の経営責任の度合いに応じてこれを配分いたします。

なお、業績連動報酬は、固定報酬と合わせて第38期定時株主総会(平成10年5月28日)決議による報酬限度額年額3億円以内で支給いたします。

- ・ 株式報酬型ストックオプション

業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、取締役が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるデメリットまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、第50期定時株主総会(平成22年5月25日)において導入することを決議いたしました。

株式報酬型ストックオプションの内容は、「1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

監査役に対する報酬等は、監査の中立性及び独立性を確保するため、業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションの対象とせず、固定報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 101百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	30,000	45	取引関係の維持・強化
(株)ふくおか フィナンシャルグループ	70,500	26	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	58,229	15	取引関係の維持・強化
(株)ハークスレイ	720	0	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	30,000	41	取引関係の維持・強化
(株)ふくおか フィナンシャルグループ	70,500	24	取引関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	58,229	13	取引関係の維持・強化
(株)ハークスレイ	720	0	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 白水 一信	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐 祐二	

- (注) 1 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。  
有限責任監査法人トーマツ 公認会計士10名、その他9名

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

##### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		44	
連結子会社				
計	45		44	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種セミナーへの参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,649	22,805
受取手形及び売掛金	2,799	3,058
商品及び製品	4,060	4,839
原材料及び貯蔵品	71	91
繰延税金資産	550	554
その他	2,065	2,226
貸倒引当金	327	500
流動資産合計	30,870	33,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,568	21,801
機械装置及び運搬具（純額）	1,037	827
土地	7,188	7,188
リース資産（純額）	58	43
建設仮勘定	6	16
その他（純額）	949	1,277
有形固定資産合計	28,810 <sub>1</sub>	31,155 <sub>1</sub>
無形固定資産	518	494
投資その他の資産		
投資有価証券	775 <sub>2</sub>	774 <sub>2</sub>
長期貸付金	1,818	1,741
繰延税金資産	985	1,264
差入保証金	6,310	6,446
投資不動産（純額）	2,413 <sub>1</sub>	2,394 <sub>1</sub>
その他	1,061	1,179
貸倒引当金	17	19
投資その他の資産合計	13,347	13,781
固定資産合計	42,675	45,431
資産合計	73,546	78,505

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348	5,019
リース債務	15	15
未払法人税等	1,138	1,611
賞与引当金	271	284
ポイント引当金	53	82
株主優待引当金	73	120
資産除去債務	-	8
その他	6,813	7,161
流動負債合計	12,713	14,303
固定負債		
リース債務	48	33
長期預り保証金	3,837	3,806
退職給付引当金	156	-
資産除去債務	-	3,550
その他	660	626
固定負債合計	4,703	8,017
負債合計	17,416	22,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	59,760	59,771
自己株式	12,050	12,050
株主資本合計	56,093	56,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	16
その他の包括利益累計額合計	11	16
新株予約権	48	96
純資産合計	56,129	56,185
負債純資産合計	73,546	78,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	122,514	127,068
売上原価	59,026	61,041
売上総利益	63,488	66,027
販売費及び一般管理費		
配送費	5,831	5,607
貸倒引当金繰入額	202	273
役員報酬	279	290
給料及び賞与	21,461	23,051
賞与引当金繰入額	266	277
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
賃借料	7,310	7,198
減価償却費	3,386	3,751
水道光熱費	3,269	3,637
その他	15,719	15,665
販売費及び一般管理費合計	57,738	59,752
営業利益	5,749	6,274
営業外収益		
受取利息	86	71
受取配当金	2	2
為替差益	13	11
固定資産賃貸料	137	147
補助金収入	31	27
受取補償金	13	92
持分法による投資利益	-	5
その他	122	154
営業外収益合計	408	512
営業外費用		
固定資産賃貸費用	21	31
貸倒引当金繰入額	2	2
賃貸借契約解約損	57	30
持分法による投資損失	8	-
その他	33	25
営業外費用合計	122	90
経常利益	6,035	6,696

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 16	2 8
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	43	3
退職給付制度終了益	-	43
災害見舞金受取額	-	206
特別利益合計	61	261
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 363	3 174
関係会社株式評価損	493	-
減損損失	4 673	4 282
災害義援金等	-	228
災害による損失	-	5 214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,643
その他	13	2
特別損失合計	1,544	2,546
税金等調整前当期純利益	4,551	4,411
法人税、住民税及び事業税	2,383	2,732
法人税等調整額	260	280
法人税等合計	2,123	2,451
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,960
当期純利益	2,428	1,960

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	-	2 4
包括利益	-	1 1,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,956
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461	3,461
当期末残高	3,461	3,461
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,922	4,922
当期末残高	4,922	4,922
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	59,282	59,760
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,428	1,960
当期変動額合計	477	11
当期末残高	59,760	59,771
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,789	12,050
当期変動額		
自己株式の取得	1,261	-
当期変動額合計	1,261	-
当期末残高	12,050	12,050
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,877	56,093
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,428	1,960
自己株式の取得	1,261	-
当期変動額合計	784	11
当期末残高	56,093	56,104
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	11	16
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	11	16

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	48
当期変動額合計	48	48
当期末残高	48	96
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,862	56,129
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,428	1,960
自己株式の取得	1,261	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	43
当期変動額合計	732	55
当期末残高	56,129	56,185

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,551	4,411
減価償却費	3,695	4,098
減損損失	673	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,643
関係会社株式評価損	493	-
有形及び無形固定資産除却損	349	173
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	174
賞与引当金の増減額（は減少）	14	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	662	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	36	156
ポイント引当金の増減額（は減少）	29	29
株主優待引当金の増減額（は減少）	73	47
受取利息及び受取配当金	89	74
為替差損益（は益）	0	-
持分法による投資損益（は益）	8	5
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	2	7
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
災害見舞金受取額	-	206
災害義援金等	-	228
災害損失	-	214
売上債権の増減額（は増加）	239	258
たな卸資産の増減額（は増加）	316	797
仕入債務の増減額（は減少）	190	671
その他	875	51
小計	9,732	10,430
利息及び配当金の受取額	86	78
災害見舞金の受取額	-	206
災害義援金等の支払額	-	193
災害損失の支払額	-	205
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,144	2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,675	8,044

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,000	15,000
定期預金の払戻による収入	19,000	16,000
有形固定資産の取得による支出	5,036	4,533
有形固定資産の除却による支出	-	81
有形固定資産の売却による収入	285	138
無形固定資産の取得による支出	63	162
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	315	215
貸付金の回収による収入	401	305
差入保証金の差入による支出	332	402
差入保証金の回収による収入	341	290
関係会社出資金の払込による支出	135	256
その他	222	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,074</b>	<b>3,927</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,261	-
配当金の支払額	1,950	1,946
その他	10	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,222</b>	<b>1,961</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	7,649
現金及び現金同等物の期末残高	7,649	9,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 株式会社プレナス・エムケイ 株式会社プレナスフーズ</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 北京好麦道餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 北京好麦道餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 株式会社九州トーヨー 株式会社フーディフレーター</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社 (非連結子会社) 北京好麦道餐飲管理有限公司 (関連会社) 株式会社ほっかほっか亭総本部 株式会社鹿児島食品サービス PLENUS &amp; MK PTE.LTD. 持分法を適用しない理由 株式会社ほっかほっか亭総本部及び株式会社鹿児島食品サービスは、当社が平成20年5月に「ほっともっと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、北京好麦道餐飲管理有限公司及びPLENUS &amp; MK PTE.LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社 (非連結子会社) 北京好麦道餐飲管理有限公司 (関連会社) 株式会社ほっかほっか亭総本部 株式会社鹿児島食品サービス PLENUS &amp; MK PTE.LTD. YK Food Service Co., Ltd. 持分法を適用しない理由 株式会社ほっかほっか亭総本部及び株式会社鹿児島食品サービスは、当社が平成20年5月に「ほっともっと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、北京好麦道餐飲管理有限公司、PLENUS &amp; MK PTE.LTD.及びYK Food Service Co., Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる㈱九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          商品及び製品、原材料及び貯蔵品          先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)          ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左  投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、当連結会計年度より、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の計上額は ありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年 5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分636百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が291百万円、税金等調整前当期純利益が1,934百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,343百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「リース解約損」は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(投資不動産の利用目的の変更) 従来は「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当連結会計年度より「土地」に含めて表示しております。なお、「土地」に含めて表示することにした「投資不動産」は968百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)								
1	<p>減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,098百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	17,098百万円	投資不動産	26百万円	<p>減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,252百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,252百万円	投資不動産	47百万円
有形固定資産	17,098百万円									
投資不動産	26百万円									
有形固定資産	21,252百万円									
投資不動産	47百万円									
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	166百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	172百万円				
投資有価証券(株式)	166百万円									
投資有価証券(株式)	172百万円									
偶発 債務	<p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店等 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社従業員 (銀行借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟等</p> <p>当社は、過去に(株)ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：105億96百万円)されましたが、平成22年 5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成22年 5月25日、東京高等裁判所に控訴(損害賠償請求金額：23億26百万円に減縮)しており、現在係争中であります。</p>	加盟店等 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)	157百万円	親会社従業員 (銀行借入債務保証)	16百万円	<p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店等 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社従業員 (銀行借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	加盟店等 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)	135百万円	親会社従業員 (銀行借入債務保証)	11百万円
加盟店等 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)	157百万円									
親会社従業員 (銀行借入債務保証)	16百万円									
加盟店等 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)	135百万円									
親会社従業員 (銀行借入債務保証)	11百万円									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
1	売上原価には、賞与引当金繰入額が5百万円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が7百万円含まれております。																																																				
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	その他(工具、器具及び備品)	4百万円	無形固定資産	0百万円	合計	16百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	その他	0百万円	合計	8百万円																																						
建物及び構築物	12百万円																																																					
その他(工具、器具及び備品)	4百万円																																																					
無形固定資産	0百万円																																																					
合計	16百万円																																																					
建物及び構築物	7百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
合計	8百万円																																																					
3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(除却)</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(除却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)(除却)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産(除却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)(除却)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(売却)</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>363百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却)	341百万円	機械装置及び運搬具(除却)	0百万円	その他(工具、器具及び備品)(除却)	2百万円	投資不動産(除却)	0百万円	その他(長期前払費用)(除却)	5百万円	建物及び構築物(売却)	12百万円	機械装置及び運搬具(売却)	0百万円	無形固定資産(売却)	0百万円	合計	363百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(除却)</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他(売却)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>174百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却)	163百万円	その他(除却)	9百万円	その他(売却)	1百万円	合計	174百万円																										
建物及び構築物(除却)	341百万円																																																					
機械装置及び運搬具(除却)	0百万円																																																					
その他(工具、器具及び備品)(除却)	2百万円																																																					
投資不動産(除却)	0百万円																																																					
その他(長期前払費用)(除却)	5百万円																																																					
建物及び構築物(売却)	12百万円																																																					
機械装置及び運搬具(売却)	0百万円																																																					
無形固定資産(売却)	0百万円																																																					
合計	363百万円																																																					
建物及び構築物(除却)	163百万円																																																					
その他(除却)	9百万円																																																					
その他(売却)	1百万円																																																					
合計	174百万円																																																					
4	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店等60店舗)</td> <td>建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市他</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店 5店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 加須市他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 東村山市</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>673百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535	やよい軒 (直営店 5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78	しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)	建物等	東京都 東村山市	59	合計			673	建物及び構築物	622百万円	リース資産	29百万円	その他(工具、器具及び備品)	21百万円	合計	673百万円	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店25店舗)</td> <td>建物等</td> <td>愛媛県 松山市他</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店 2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>282百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店25店舗)	建物等	愛媛県 松山市他	252	やよい軒 (直営店 2店舗)	建物等	東京都 豊島区他	30	合計			282	建物及び構築物	274百万円	その他(工具、器具及び備品)	6百万円	リース資産	1百万円	合計	282百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535																																																			
やよい軒 (直営店 5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78																																																			
しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)	建物等	東京都 東村山市	59																																																			
合計			673																																																			
建物及び構築物	622百万円																																																					
リース資産	29百万円																																																					
その他(工具、器具及び備品)	21百万円																																																					
合計	673百万円																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
ほっともっと (直営店25店舗)	建物等	愛媛県 松山市他	252																																																			
やよい軒 (直営店 2店舗)	建物等	東京都 豊島区他	30																																																			
合計			282																																																			
建物及び構築物	274百万円																																																					
その他(工具、器具及び備品)	6百万円																																																					
リース資産	1百万円																																																					
合計	282百万円																																																					

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)										
5		<p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の廃棄損	54百万円	広告宣伝費	114百万円	固定資産の廃棄損	8百万円	その他	35百万円	合計	214百万円
たな卸資産の廃棄損	54百万円											
広告宣伝費	114百万円											
固定資産の廃棄損	8百万円											
その他	35百万円											
合計	214百万円											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,431百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	2,431百万円
  
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	百万円
計	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,182	1,000		6,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付 1,000千株

単元未満株式の買取 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストックオプションとしての新株予約権					48	
合計						48	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月14日取締役会	普通株式	980	25.00	平成22年2月28日	平成22年4月30日
平成22年8月23日取締役会	普通株式	970	25.00	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	993	26.00	平成23年2月28日	平成23年4月28日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,182			6,182

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					96	
合計						96	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 1月14日 取締役会	普通株式	993	26.00	平成23年 2月28日	平成23年 4月28日
平成23年 8月22日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成23年 8月31日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 1月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成24年 2月29日	平成24年 4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 21,649百万円	現金及び預金 22,805百万円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 14,000百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金 13,000百万円
	現金及び現金同等物 7,649百万円	現金及び現金同等物 9,805百万円
2		重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物が1,678百万円、資産除去債務が3,559百万円増加しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)				
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)		建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	261	79	2,289	2,630	取得価額 相当額	261	73	1,540	1,875
減価償却 累計額 相当額	43	32	1,913	1,989	減価償却 累計額 相当額	61	39	1,444	1,545
減損損失 累計額 相当額			55	55	減損損失 累計額 相当額			31	31
期末残高 相当額	218	46	320	585	期末残高 相当額	200	33	63	298
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料 期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料 期末残高相当額				
1年内				307百万円	1年内				90百万円
1年超				319百万円	1年超				221百万円
合計				627百万円	合計				312百万円
リース資産減損勘定 期末残高				23百万円	リース資産減損勘定 期末残高				8百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				542百万円	支払リース料				307百万円
リース資産減損勘定の取崩額				28百万円	リース資産減損勘定の取崩額				16百万円
減価償却費相当額				508百万円	減価償却費相当額				279百万円
支払利息相当額				14百万円	支払利息相当額				8百万円
減損損失				23百万円	減損損失				1百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法	同左			
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法	同左			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、安全性及び流動性の高い金融資産に限定しております。

なお、デリバティブ取引は、業務活動の一環としての取引に限定し、主に為替等の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に加盟店に対する売上債権であり、回収不能リスクに晒されておりますが、長期預り保証金を担保としているため回収不能リスクは僅少であります。

投資有価証券は、余資運用目的の債権及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、主に賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能リスクに晒されておりますが、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

差入保証金は、主に店舗及び寮社宅に係る保証金・敷金であり、賃借先の返還不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日でありませ

ず。外貨建の債権及び債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を遵守し、状況に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,649	21,649	
(2) 受取手形及び売掛金	2,799	2,799	
(3) 投資有価証券	588	588	
(4) 長期貸付金	1,818	1,843	25
(5) 差入保証金	6,310	6,012	298
資産計	33,165	32,892	273
(1) 支払手形及び買掛金	4,348	4,348	
(2) 未払金	3,178	3,178	
(3) 未払法人税等	1,138	1,138	
負債計	8,665	8,665	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は主にフランチャイズ契約等に基づき取引先から預かっている取引保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,649			
受取手形及び売掛金	2,799			
長期貸付金		871	610	335
合計	24,448	871	610	335

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、安全性及び流動性の高い金融資産に限定しております。

なお、デリバティブ取引は、業務活動の一環としての取引に限定し、主に為替等の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に加盟店に対する売上債権であり、回収不能リスクに晒されておりますが、長期預り保証金を担保としているため回収不能リスクは僅少であります。

投資有価証券は、余資運用目的の債権及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、主に賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能リスクに晒されておりますが、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

差入保証金は、主に店舗及び寮社宅に係る保証金・敷金であり、賃借先の返還不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建の債権及び債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を遵守し、状況に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,805	22,805	
(2) 受取手形及び売掛金	3,058	3,058	
(3) 投資有価証券	580	580	
(4) 長期貸付金	1,741	1,789	47
(5) 差入保証金	6,446	6,193	252
資産計	34,632	34,427	205
(1) 支払手形及び買掛金	5,019	5,019	
(2) 未払金	3,387	3,387	
(3) 未払法人税等	1,611	1,611	
負債計	10,018	10,018	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	192

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は主にフランチャイズ契約等に基づき取引先から預かっている取引保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,805			
受取手形及び売掛金	3,058			
長期貸付金		819	524	398
合計	25,863	819	524	398

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 その他有価証券(平成23年 2月28日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	400	400	0
小計	400	400	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	87	107	20
債券			
その他	99	100	0
小計	187	207	20
合計	588	607	19

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について493百万円(その他有価証券 0百万円、関係会社株式493百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 その他有価証券(平成24年 2月29日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	500	500	0
小計	500	500	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80	107	27
債券			
その他			
小計	80	107	27
合計	580	607	26

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成23年12月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,373百万円	(2) 年金資産	2,313百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	59百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	73百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	133百万円	(7) 前払年金費用	23百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	156百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注)適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	百万円	(2) 年金資産	百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	百万円	(7) 前払年金費用	百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	百万円	退職給付債務の減少	52百万円	未認識数理計算上の差異	71百万円	前払年金費用の減少	6百万円	退職給付引当金の減少	130百万円
(1) 退職給付債務	2,373百万円																																								
(2) 年金資産	2,313百万円																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	59百万円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	73百万円																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円																																								
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	133百万円																																								
(7) 前払年金費用	23百万円																																								
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	156百万円																																								
(1) 退職給付債務	百万円																																								
(2) 年金資産	百万円																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	百万円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	百万円																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円																																								
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	百万円																																								
(7) 前払年金費用	百万円																																								
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	百万円																																								
退職給付債務の減少	52百万円																																								
未認識数理計算上の差異	71百万円																																								
前払年金費用の減少	6百万円																																								
退職給付引当金の減少	130百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	265百万円	(2) 利息費用	49百万円	(3) 期待運用収益	23百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	359百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛け金支払額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	226百万円	(2) 利息費用	百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	百万円	(6) 確定拠出年金への掛け金支払額	33百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	257百万円														
(1) 勤務費用	265百万円																																								
(2) 利息費用	49百万円																																								
(3) 期待運用収益	23百万円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																								
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	359百万円																																								
(1) 勤務費用	226百万円																																								
(2) 利息費用	百万円																																								
(3) 期待運用収益	百万円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																								
(6) 確定拠出年金への掛け金支払額	33百万円																																								
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	257百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.1%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	%	(2) 期待運用収益率	%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	年																				
(1) 割引率	2.0%																																								
(2) 期待運用収益率	1.1%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年																																								
(1) 割引率	%																																								
(2) 期待運用収益率	%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	年																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 48百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 42,700
付与日	平成22年7月12日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月13日～平成62年7月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月14日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	42,700
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	42,700
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月14日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,132

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 38.21%

平成18年1月24日～平成22年7月12日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.47年

過去に退任した取締役の平均在任期間等より退任までの期間の平均値を求め、退任後における評価対象ストックオプションの行使可能日数を加算して見積もっております。

予想配当 45円/株

平成22年2月期の配当実績

無リスク利率 0.317%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 48百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月14日	平成23年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名	当社取締役10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 42,700	普通株式 41,600
付与日	平成22年7月12日	平成23年7月12日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月13日～平成62年7月12日	平成23年7月13日～平成63年7月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月14日	平成23年6月20日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	42,700	
付与(株)		41,600
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	42,700	41,600
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月14日	平成23年6月20日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,132	1,158

3 当連結会計年度に付与されたスtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.11%

平成19年8月28日～平成23年7月12日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3.87年

過去に退任した取締役の平均在任期間等より退任までの期間の平均値を求め、退任後における評価対象ストックオプションの行使可能日数を加算して見積もっております。

予想配当 51円/株

平成23年2月期の配当実績

無リスク利率 0.336%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,255百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,565百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29百万円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;"><b>1,535百万円</b></span></p>	子会社繰越欠損金	523百万円	関係会社株式評価損	410百万円	減損損失累計額	320百万円	長期未払金	257百万円	賞与引当金	183百万円	未払社会保険料	103百万円	未払事業税	97百万円	ブランド変更費用	82百万円	貸倒引当金	40百万円	その他	235百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,255百万円</b>	評価性引当金	689百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,565百万円</b>	その他	29百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>29百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,348百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,485百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>666百万円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;"><b>1,819百万円</b></span></p>	資産除去債務	1,280百万円	子会社繰越欠損金	497百万円	関係会社株式評価損	359百万円	減損損失累計額	326百万円	長期未払金	218百万円	賞与引当金	167百万円	未払事業税	131百万円	その他	365百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,348百万円</b>	評価性引当金	862百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,485百万円</b>	資産除去債務に対応する除去費用	638百万円	その他	28百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>666百万円</b>
子会社繰越欠損金	523百万円																																																										
関係会社株式評価損	410百万円																																																										
減損損失累計額	320百万円																																																										
長期未払金	257百万円																																																										
賞与引当金	183百万円																																																										
未払社会保険料	103百万円																																																										
未払事業税	97百万円																																																										
ブランド変更費用	82百万円																																																										
貸倒引当金	40百万円																																																										
その他	235百万円																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,255百万円</b>																																																										
評価性引当金	689百万円																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,565百万円</b>																																																										
その他	29百万円																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>29百万円</b>																																																										
資産除去債務	1,280百万円																																																										
子会社繰越欠損金	497百万円																																																										
関係会社株式評価損	359百万円																																																										
減損損失累計額	326百万円																																																										
長期未払金	218百万円																																																										
賞与引当金	167百万円																																																										
未払事業税	131百万円																																																										
その他	365百万円																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,348百万円</b>																																																										
評価性引当金	862百万円																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,485百万円</b>																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	638百万円																																																										
その他	28百万円																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>666百万円</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当金	4.7%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.6%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>55.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当金	6.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>55.6%</b>																												
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
住民税均等割額	0.7%																																																										
評価性引当金	4.7%																																																										
その他	0.6%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.6%</b>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
住民税均等割額	0.8%																																																										
評価性引当金	6.6%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6%																																																										
その他	0.9%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>55.6%</b>																																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年2月28日まで</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>平成28年3月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が169百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.4%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.8%	平成28年3月1日以降	35.4%																																																				
平成25年2月28日まで	40.4%																																																										
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.8%																																																										
平成28年3月1日以降	35.4%																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は1.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	3,343百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	272百万円
時の経過による調整額	37百万円
資産除去債務の履行による減少額	62百万円
その他の増減額 ( は減少)	31百万円
期末残高	3,559百万円

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、埼玉県その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,185	771	2,413	1,684

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(198百万円)であり、主な減少額は利用目的変更による土地への振替(968百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、埼玉県その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,413	19	2,394	1,717

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(19百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。  
ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	持ち帰り弁当 事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	104,240	16,145	2,128	122,514		122,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		0	1	(1)	
計	104,241	16,145	2,129	122,516	(1)	122,514
営業費用	99,313	15,203	2,081	116,597	167	116,765
営業利益	4,928	941	47	5,918	(168)	5,749
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	39,751	6,396	2,304	48,452	25,093	73,546
減価償却費	2,986	554	55	3,596	41	3,638
減損損失	535	78	59	673		673
資本的支出	3,932	1,124	215	5,271	7	5,279

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業.....持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティ、その他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

定食事業.....定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティ、その他営業収入  
その他事業.....学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は186百万円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は25,093百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「持ち帰り弁当事業」及び「定食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「持ち帰り弁当事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「定食事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	持ち帰り 弁当事業	定食事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入を 含む)	104,239	16,146	120,385	2,128	122,514		122,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	0	1	1	
計	104,240	16,146	120,387	2,129	122,516	1	122,514
セグメント利益	5,013	815	5,829	56	5,886	136	5,749
セグメント資産	40,169	6,762	46,931	1,351	48,283	25,262	73,546
その他の項目							
減価償却費	2,965	574	3,539	57	3,596	41	3,638
減損損失	535	78	614	59	673		673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,858	1,192	5,050	220	5,271	7	5,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 153百万円及びセグメント間取引消去17百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	持ち帰り 弁当事業	定食事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入を 含む)	107,029	17,542	124,572	2,496	127,068		127,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				0	0	0	
計	107,029	17,542	124,572	2,496	127,068	0	127,068
セグメント利益	5,645	727	6,373	40	6,414	139	6,274
セグメント資産	42,337	8,271	50,609	1,657	52,266	26,239	78,505
その他の項目							
減価償却費	3,160	739	3,899	92	3,992	40	4,032
減損損失	252	30	282		282		282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,711	1,777	6,488	422	6,911	54	6,965

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、学校給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 160百万円及びセグメント間取引消去20百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

また、店舗構成の変化による実態変化を適切に反映させるため、共通費用等の配賦方法を見直しております。これにより、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を新しい配賦方法で計算した場合、各セグメント利益は、持ち帰り弁当事業で85百万円増加、定食事業で126百万円減少、その他事業で8百万円増加、消去又は全社で32百万円増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)桜商事 (注)3	長崎県 佐世保市	3	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任なし	当社商品の 販売	32	受取手形 及び 売掛金	2
	(有)タツダ フーズ (注)4	長崎県 長崎市	4	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任なし	当社商品の 販売	29	受取手形 及び 売掛金	2
	(株)北誠 (注)5	長崎県 長崎市	0	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任1名	当社商品の 販売	37	受取手形 及び 売掛金	3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の加盟店と同一であります。  
3 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。  
4 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の60.00%を直接所有しております。  
5 当社監査役であった音成市次及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)桜商事 (注)3	長崎県 佐世保市	3	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任なし	当社商品の 販売	30	受取手形 及び 売掛金	2
	(有)タツダ フーズ (注)4	長崎県 長崎市	4	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任なし	当社商品の 販売	28	受取手形 及び 売掛金	2
	(有)塩井興産 (注)5	長崎県 佐世保市	100	不動産の管 理、賃貸	被所有 直接8.9%	役員の兼任3名	災害見舞金 受取(注)6	200		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の加盟店と同一であります。  
3 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。  
4 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の60.00%を直接所有しております。  
5 当社代表取締役塩井末幸及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。  
6 東日本大震災における当社の損害等に充てるため金銭にて受贈したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,467円71銭	1,467円90銭
1株当たり当期純利益金額	62円53銭	51円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円49銭	51円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	2,428百万円	1,960百万円
普通株式に係る当期純利益	2,428百万円	1,960百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,834千株	38,210千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	27千株	69千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	27千株	69千株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社グループが事業を展開する東日本地域においても影響を受けております。 具体的には、在庫や店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。間接的な影響を除いた損失額につきましては、今のところ限定的(2億円程度)と見込んでおります。なお、現在においても、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	15	15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48	33		平成25年3月25日～ 平成27年12月25日
その他有利子負債				
合計	63	48		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	13	5	

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		3,653	93	3,559

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用3,343百万円が含まれます。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	29,816	31,320	32,183	33,747
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	400	1,496	1,803	1,511
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	266	822	1,023	381
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.99	21.52	26.79	9.98

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) その他のリスク 係争中の訴訟について」をご参照ください。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,509	22,731
売掛金	2,854	3,131
商品及び製品	3,817	4,563
原材料及び貯蔵品	3	2
前払費用	638	719
繰延税金資産	533	539
関係会社短期貸付金	109	109
未収入金	770	1,576
その他	628	679
貸倒引当金	327	500
流動資産合計	30,537	33,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,988	19,034
構築物（純額）	1,929	1,870
機械及び装置（純額）	380	327
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品（純額）	899	1,185
土地	6,616	6,616
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	26,827	29,036
無形固定資産		
ソフトウェア	396	377
電話加入権	112	108
無形固定資産合計	508	486
投資その他の資産		
投資有価証券	608	601
関係会社株式	222	222
出資金	1	1
関係会社出資金	314	392
長期貸付金	1,766	1,681
関係会社長期貸付金	2,594	2,909
破産更生債権等	6	8
長期前払費用	473	480
繰延税金資産	992	1,268
前払年金費用	23	-
差入保証金	6,126	6,253
保険積立金	212	223
会員権	10	10
投資不動産（純額）	2,930	2,938
その他	-	41
貸倒引当金	1,037	1,122
投資その他の資産合計	15,245	15,911
固定資産合計	42,581	45,434
資産合計	73,118	78,986

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,429	5,059
未払金	3,012	3,962
未払費用	1,464	1,480
未払法人税等	1,131	1,601
未払消費税等	328	331
前受金	28	27
預り金	1,742	1,831
賞与引当金	256	267
ポイント引当金	53	82
株主優待引当金	73	120
資産除去債務	-	8
流動負債合計	12,520	14,773
固定負債		
長期預り保証金	3,842	3,810
退職給付引当金	156	-
資産除去債務	-	3,544
その他	657	625
固定負債合計	4,657	7,981
負債合計	17,177	22,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	1,040	1,040
資本剰余金合計	4,922	4,922
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	55,800	56,200
繰越利益剰余金	3,309	3,154
利益剰余金合計	59,571	59,817
自己株式	12,050	12,050
株主資本合計	55,905	56,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	16
評価・換算差額等合計	11	16
新株予約権	48	96
純資産合計	55,941	56,231
負債純資産合計	73,118	78,986

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 113,322	1 117,743
その他の営業収入	2 7,871	2 7,758
売上高合計	121,193	125,501
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	20	48
当期製品製造原価	4,597	6,863
合計	4,618	6,912
製品期末たな卸高	48	96
製品売上原価	4,569	6,815
商品期首たな卸高	3,449	3,769
当期商品仕入高	58,004	56,502
合計	61,453	60,271
商品他勘定振替高	3 3,421	3 1,794
商品期末たな卸高	3,769	4,466
商品売上原価	54,263	54,009
売上原価合計	58,832	60,825
売上総利益	62,361	64,675
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,216	3,476
販売促進費	1,845	1,443
配送費	5,864	5,638
貸倒引当金繰入額	187	273
役員報酬	251	262
株式報酬費用	48	48
給料及び賞与	20,811	22,290
賞与引当金繰入額	255	266
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
賃借料	7,102	6,957
減価償却費	3,324	3,650
水道光熱費	3,159	3,508
支払手数料	3,332	3,192
消耗品費	1,421	1,606
その他	5,536	5,544
販売費及び一般管理費合計	56,371	58,158
営業利益	5,989	6,517

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	123	105
有価証券利息	2	1
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	4 212	4 230
受取補償金	13	92
その他	128	167
営業外収益合計	482	599
<b>営業外費用</b>		
固定資産賃貸費用	73	91
貸倒引当金繰入額	4 83	4 86
賃貸借契約解約損	57	18
その他	31	25
営業外費用合計	246	221
<b>経常利益</b>	6,225	6,895
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 12	5 8
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	42	3
退職給付制度終了益	-	75
災害見舞金受取額	-	206
特別利益合計	57	293
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 362	6 174
減損損失	7 614	7 282
関係会社株式評価損	493	-
災害義援金等	-	228
災害による損失	-	8 214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,643
その他	13	2
特別損失合計	1,484	2,545
税引前当期純利益	4,798	4,642
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,727
法人税等調整額	235	278
法人税等合計	2,615	2,448
当期純利益	2,182	2,194

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,314	93.8	6,422	93.6
労務費	2	54	1.2	80	1.1
経費	3	228	5.0	360	5.3
当期総製造費用		4,597	100.0	6,863	100.0
当期製品製造原価		4,597		6,863	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 81百万円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 131百万円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,461	3,461
当期末残高	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,881	3,881
当期末残高	3,881	3,881
その他資本剰余金		
前期末残高	1,040	1,040
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金合計		
前期末残高	4,922	4,922
当期末残高	4,922	4,922
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462	462
当期末残高	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	54,800	55,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	400
当期変動額合計	1,000	400
当期末残高	55,800	56,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,078	3,309
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,182	2,194
別途積立金の積立	1,000	400
当期変動額合計	768	154
当期末残高	3,309	3,154
利益剰余金合計		
前期末残高	59,340	59,571
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,182	2,194
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	231	245
当期末残高	59,571	59,817

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,789	12,050
当期変動額		
自己株式の取得	1,261	-
当期変動額合計	1,261	-
当期末残高	12,050	12,050
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,935	55,905
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,182	2,194
自己株式の取得	1,261	-
当期変動額合計	1,030	245
当期末残高	55,905	56,150
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	11	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	11	16
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	48
当期変動額合計	48	48
当期末残高	48	96
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,920	55,941
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,948
当期純利益	2,182	2,194
自己株式の取得	1,261	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	43
当期変動額合計	979	289
当期末残高	55,941	56,231

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、当事業年度より、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の計上額はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年 5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分636百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が291百万円、税引前当期純利益が1,934百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,343百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」は6百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(投資不動産の利用目的の変更)</p> <p>従来は「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当事業年度より「土地」に含めて表示しております。なお、「土地」に含めて表示することにした「投資不動産」は968百万円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 15,896百万円 投資不動産 198百万円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 19,773百万円 投資不動産 233百万円
偶発 債務	(1) 保証債務 加盟店等 157百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 16百万円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：105億96百万円)されましたが、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴(損害賠償請求金額：23億26百万円に減縮)しており、現在係争中であります。	(1) 保証債務 加盟店等 135百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 11百万円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 同左

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1	商品売上高の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 55,300百万円 (直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 57,892百万円 (その他) その他の売上高 129百万円 合計 113,322百万円	商品売上高の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 54,843百万円 (直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 62,772百万円 (その他) その他の売上高 127百万円 合計 117,743百万円
2	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,430百万円 保守・修理収入 244百万円 その他附帯収入 196百万円 合計 7,871百万円	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,286百万円 保守・修理収入 241百万円 その他附帯収入 230百万円 合計 7,758百万円
3	商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 1,217百万円 販売費及び一般管理費 2,203百万円 合計 3,421百万円	商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,759百万円 特別損失 33百万円 その他 1百万円 合計 1,794百万円
4	関係会社との取引は次のとおりであります。 固定資産賃貸料 74百万円 貸倒引当金繰入額 80百万円	関係会社との取引は次のとおりであります。 固定資産賃貸料 82百万円 貸倒引当金繰入額 83百万円
5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 合計 12百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 その他 0百万円 合計 8百万円
6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 331百万円 構築物(除却) 10百万円 工具、器具及び備品(除却) 2百万円 車両(除却) 0百万円 長期前払費用(除却) 4百万円 投資不動産(除却) 0百万円 建物(売却) 10百万円 構築物(売却) 2百万円 電話加入権(売却) 0百万円 合計 362百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 161百万円 その他(除却) 10百万円 その他(売却) 1百万円 合計 174百万円

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																														
7	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店等60店舗)</td> <td>建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市他</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店5店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 加須市他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535	やよい軒 (直営店5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78	合計			614	建物	518百万円	構築物	53百万円	工具、器具及び備品	18百万円	リース資産	23百万円	合計	614百万円	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店25店舗)</td> <td>建物等</td> <td>愛媛県 松山市他</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店25店舗)	建物等	愛媛県 松山市他	252	やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	東京都 豊島区他	30	合計			282	建物	235百万円	構築物	38百万円	工具、器具及び備品	6百万円	リース資産	1百万円	合計	282百万円	たな卸資産の廃棄損	54百万円	広告宣伝費	114百万円	固定資産の廃棄損	8百万円	その他	35百万円	合計	214百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																													
ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535																																																													
やよい軒 (直営店5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78																																																													
合計			614																																																													
建物	518百万円																																																															
構築物	53百万円																																																															
工具、器具及び備品	18百万円																																																															
リース資産	23百万円																																																															
合計	614百万円																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																													
ほっともっと (直営店25店舗)	建物等	愛媛県 松山市他	252																																																													
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	東京都 豊島区他	30																																																													
合計			282																																																													
建物	235百万円																																																															
構築物	38百万円																																																															
工具、器具及び備品	6百万円																																																															
リース資産	1百万円																																																															
合計	282百万円																																																															
たな卸資産の廃棄損	54百万円																																																															
広告宣伝費	114百万円																																																															
固定資産の廃棄損	8百万円																																																															
その他	35百万円																																																															
合計	214百万円																																																															
8																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,182	1,000		6,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付 1,000千株

単元未満株式の買取 0千株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,182			6,182

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する注記 (借主側)	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する注記 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	261	2,259	2,521	減価償却累計額相当額	43	1,901	1,945	減損損失累計額相当額		42	42	期末残高相当額	218	314	533	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	261	1,522	1,784	減価償却累計額相当額	61	1,433	1,494	減損損失累計額相当額		28	28	期末残高相当額	200	60	261
	建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	261	2,259	2,521																																						
減価償却累計額相当額	43	1,901	1,945																																						
減損損失累計額相当額		42	42																																						
期末残高相当額	218	314	533																																						
	建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	261	1,522	1,784																																						
減価償却累計額相当額	61	1,433	1,494																																						
減損損失累計額相当額		28	28																																						
期末残高相当額	200	60	261																																						
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	支払リース料																																								
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
減損損失	減損損失																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																								
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式53百万円、関係会社株式169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式53百万円、関係会社株式169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,168百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,555百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>29百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>1,526百万円</u></p>	関係会社株式評価損	499百万円	貸倒引当金	452百万円	減損損失累計額	281百万円	長期未払金	257百万円	賞与引当金	177百万円	未払社会保険料	102百万円	未払事業税	97百万円	ブランド変更費用	82百万円	その他	217百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,168百万円</u>	評価性引当金	612百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,555百万円</u>	その他	29百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>29百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,261百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,473百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する 除去費用</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>666百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>1,807百万円</u></p>	資産除去債務	1,280百万円	貸倒引当金	459百万円	関係会社株式評価損	437百万円	減損損失累計額	293百万円	長期未払金	218百万円	賞与引当金	161百万円	未払事業税	131百万円	その他	278百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,261百万円</u>	評価性引当金	787百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,473百万円</u>	資産除去債務に対応する 除去費用	638百万円	その他	28百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>666百万円</u>
関係会社株式評価損	499百万円																																																								
貸倒引当金	452百万円																																																								
減損損失累計額	281百万円																																																								
長期未払金	257百万円																																																								
賞与引当金	177百万円																																																								
未払社会保険料	102百万円																																																								
未払事業税	97百万円																																																								
ブランド変更費用	82百万円																																																								
その他	217百万円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,168百万円</u>																																																								
評価性引当金	612百万円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,555百万円</u>																																																								
その他	29百万円																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>29百万円</u>																																																								
資産除去債務	1,280百万円																																																								
貸倒引当金	459百万円																																																								
関係会社株式評価損	437百万円																																																								
減損損失累計額	293百万円																																																								
長期未払金	218百万円																																																								
賞与引当金	161百万円																																																								
未払事業税	131百万円																																																								
その他	278百万円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,261百万円</u>																																																								
評価性引当金	787百万円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,473百万円</u>																																																								
資産除去債務に対応する 除去費用	638百万円																																																								
その他	28百万円																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>666百万円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>54.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当金	12.8%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>52.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当金	6.2%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	その他	0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.7%</u>																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%																																																								
住民税均等割額	0.6%																																																								
評価性引当金	12.8%																																																								
その他	0.7%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.5%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割額	0.7%																																																								
評価性引当金	6.2%																																																								
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.6%																																																								
その他	0.5%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.7%</u>																																																								
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年2月28日まで</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>平成28年3月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が169百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.4%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.8%	平成28年3月1日以降	35.4%																																																		
平成25年2月28日まで	40.4%																																																								
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.8%																																																								
平成28年3月1日以降	35.4%																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

### 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は1.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	3,343百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	266百万円
時の経過による調整額	37百万円
資産除去債務の履行による減少額	62百万円
その他の増減額 ( は減少)	31百万円
期末残高	3,553百万円

- (注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,462円78銭	1,469円10銭
1株当たり当期純利益金額	56円19銭	57円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56円15銭	57円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	2,182百万円	2,194百万円
普通株式に係る当期純利益	2,182百万円	2,194百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,834千株	38,210千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	27千株	69千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	27千株	69千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社が事業を展開する東日本地域においても影響を受けております。</p> <p>具体的には、在庫や店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。間接的な影響を除いた損失額につきましては、今のところ限定的(2億円程度)と見込んでおります。なお、現在においても、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券　　其他有価証券)		
コカ・コーラウエスト(株)	30,000	41
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	70,500	24
(株)西日本シティ銀行	58,229	13
(株)にっぱん	70,000	11
前田証券(株)	10,000	4
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	6,000	3
(有)東日本財経センター	18	0
(株)ハークスレイ	720	0
アビスパ福岡(株)	200	0
その他(1銘柄)	420	0
計	246,087	101

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券　　其他有価証券)		
大和証券投資信託委託		
公社債投信6月号	100,000	100
公社債投信8月号	300,000	300
MUAMパートナーズ投信		
公社債投信1月号	100,000	100
計		500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	28,334	6,372	1,148 (235)	33,558	14,524	2,394	19,034
構築物	3,430	382	106 (38)	3,706	1,836	381	1,870
機械及び装置	732	47		780	452	100	327
車両運搬具	12			12	9	3	2
工具、器具及び備品	3,590	974	428 (6)	4,136	2,950	675	1,185
土地	6,616			6,616			6,616
建設仮勘定	6	162	168				
有形固定資産計	42,723	7,939	1,852 (281)	48,810	19,773	3,556	29,036
無形固定資産							
ソフトウェア				1,033	656	178	377
電話加入権				108			108
無形固定資産計				1,142	656	178	486
長期前払費用	223	43	30	236	123	46	113
投資不動産							
建物	504	33		538	206	31	332
土地	2,589			2,589			2,589
その他	34	9		43	27	3	15
投資不動産計	3,129	42		3,171	233	35	2,938

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	直営店建物及び内装設備(186店舗)	3,059百万円
建物	資産除去債務会計基準適用による増加額	1,702百万円
構築物	直営店看板及び外構工事(101店舗)	372百万円
工具、器具及び備品	直営店厨房設備(183店舗)	576百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	直営店建物及び内装設備(103店舗)	874百万円
----	--------------------	--------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

5 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

当期製品製造原価	131百万円
販売費及び一般管理費	3,650百万円
営業外費用	35百万円
合計	3,816百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,364	589	97	234	1,623
賞与引当金	256	267	256		267
ポイント引当金	53	82		53	82
株主優待引当金	73	120		73	120
退職給付引当金	156	46	15	187	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額(134百万円)及び洗替額(99百万円)であります。  
 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」53百万円は洗替えによるものであります。  
 3 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」73百万円は洗替えによるものであります。  
 4 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」187百万円は適格退職年金制度の終了に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	235
預金	
当座預金	0
普通預金	7,495
定期預金	15,000
計	22,495
合計	22,731

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンコー(株)	293
(株)竹之下	184
(株)プレナス・エムケイ	75
(株)ブレンズ	44
マツシフードサービス(株)	37
その他	2,498
合計	3,131

(b) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,854	130,318	130,041	3,131	97.65	8.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
食材	4,196
包装等資材	240
衣料品等	1
事務機器等	28
計	4,466
製品	
無洗米	96
計	96
合計	4,563

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	2

e 差入保証金

相手先	金額(百万円)
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	139
(株)ジェイアール東日本都市開発	44
全国農業協同組合連合会福岡県本部	38
(有)石田商事	35
(有)ティ・アンド・エム	30
細川又一郎	30
(株)米山興産	30
(株)K M K ' s	28
緒方秀治	25
(有)幸光	25
その他	5,828
合計	6,253

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハム西販売(株)	373
(株)丸本	251
中央化学(株)	221
伊丹産業(株)	198
(株)全農ライフサポート山形	175
その他	3,839
合計	5,059

b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ブレナスフーズ	779
(株)ロジスティクス・ネットワーク	166
(株)丸本	142
(株)電通九州	105
(株)成美	84
その他	2,684
合計	3,962

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) その他のリスク 係争中の訴訟について」をご参照ください。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載しております。 当社の公告記載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.plenus.co.jp/">http://www.plenus.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載、または記録された株数に応じて「株主お買物優待券」を贈呈させていただきます。なお、贈呈の時期は毎年5月下旬及び11月下旬頃(年2回)を予定しております。 100株以上1,000株未満所有 500円分の「株主お買物優待券」5枚(2,500円相当) 1,000株以上所有 500円分の「株主お買物優待券」10枚(5,000円相当) 上記優待券は、国内の「ほっともっと」「やよい軒」「しゃぶしゃぶダイニングMK」各店で商品のご購入もしくはお食事の際、ご来店いただいたお客様お一人様につき、2枚までご利用いただけます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第51期)	自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日	平成23年5月26日 福岡財務支局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日	平成23年5月26日 福岡財務支局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第52期 第1四半期 第52期 第2四半期 第52期 第3四半期	自 至 自 至 自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日 平成23年6月1日 平成23年8月31日 平成23年9月1日 平成23年11月30日	平成23年7月14日 福岡財務支局長に提出。 平成23年10月14日 福岡財務支局長に提出。 平成24年1月13日 福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレナスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレナスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月23日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白水 一 信  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甲斐 祐 二  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレナスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレナスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白水 一信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 甲斐 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白水 一 信  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甲斐 祐 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。